

平成28年度国立大学法人等
職員採用（図書系）第二次試験問題

注 意 事 項

1. 問題は**20問（25ページ）**で、解答時間は**2時間**です。
2. この問題は、後ほど回収します。切り取ったり、転記したり、持ち帰ったりしてはいけません。
3. 下欄に第一次試験受験番号、第一次試験合格通知書番号及び氏名を記入してください。

第一次試験受験番号	第一次試験合格通知書番号
氏名	

指示があるまで中を開いてはいけません

【No. 1】

次は、日本の図書館の歴史に関する記述である。(1)～(4)に該当する名称を下から選んで記号で答えなさい。

- (1) 奈良時代末期に、石上宅嗣が奈良の自宅を阿闍寺としてその一角に設置した。仏教信仰の志をもつ人びとに漢籍をはじめとする古今の書籍を開放した施設であり、日本最初の公開図書館といわれる。
- (2) 北条実時が1275年ごろ創建したといわれる。実時が多年にわたり優れた書物を集めその基礎を築いた後、顕時、貞顕、貞将と受け継がれ、後には称名寺が管理してきた。最も充実していたころは2万点から3万点の蔵書があったと考えられている。
- (3) 将軍のために江戸城内に設けられた江戸時代屈指の蔵書群(幕末には11万冊)で、貴重な典籍が保存されてきた。蔵書は徳川家康が収集した典籍が基礎になっているが、その後も唐本などが精力的に収集された。
- (4) 加賀前田家が収集・保存してきた蔵書群である。前田家は代々書物の収集に力を入れてきたが、とりわけ三代利常、五代綱紀が書物の収集に熱心であった。貴重本の収集が目的とされ、和漢の典籍から古文書や古記録まで、さまざまな分野の書物が収集の対象となった。

- | | | |
|------------|-----------|-----------|
| (a) 足利学校文庫 | (b) 射和文庫 | (c) 芸亭 |
| (d) 金沢文庫 | (e) 弘文院 | (f) 彰考館文庫 |
| (g) 尊敬閣文庫 | (h) 名越文庫 | (i) 南葵文庫 |
| (j) 明倫堂文庫 | (k) 紅葉山文庫 | (l) 楽亭文庫 |

【No. 2】

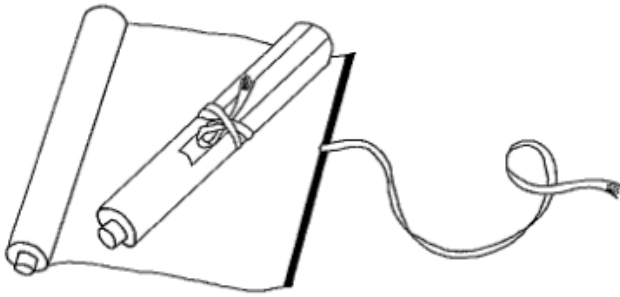
次は、印刷・出版の歴史に関する記述である。正しいものには○を、間違っているものには×を答えなさい。

- (1) 製紙技術は紀元前の中国で生まれ、数世紀をかけて東アジアの近隣国に伝播した。12世紀頃に英国人宣教師の手で母国に持ち帰られ、欧州に普及したのち、中東、アフリカ等へと伝わっていった。
- (2) 欧州において13世紀後半に木版印刷によって生産された書物を総称して「インキュナブラ」と呼ぶ。キリスト教関係の本や人文主義者の著作等が中心となっている。
- (3) 15世紀にドイツのヨハネス・グーテンベルクが活版印刷技術を用いて印刷した世界初の印刷聖書は「グーテンベルク聖書」と呼ばれている。ほとんどのページが42行の行組みであることから「四十二行聖書」とも呼ばれ、羊皮紙に印刷されたものと紙に印刷されたものがある。
- (4) 紙の発明により、図書の姿そのものも変化した。表紙と内容頁とを別々に作製した上でそれらを接着して完成させる製本技法が生まれ、17世紀には、高速な輪転印刷機の発明とあいまって本の製作工程の機械化が大幅に進んだ。
- (5) 現代では、コンピュータ技術の発達により、プリント・オン・デマンドと呼ばれる手法が普及しつつある。この手法はデジタル印刷により印刷工程を大幅に短縮でき、ベストセラー本等の大量かつ高速な生産に活躍している。

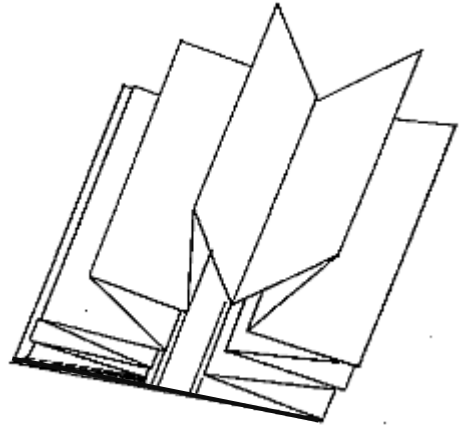
【No. 3】

次は、和装本の装丁の例を示す図である。(1)～(4)の名称を下から選んで記号で答えなさい。

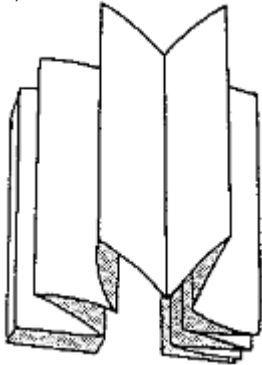
(1)



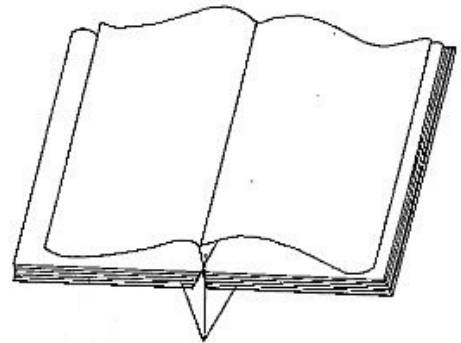
(2)



(3)



(4)



のりづけ

- | | | | |
|---------------|--------------|---------|---------------|
| (a) 麻の葉綴 | (b) 折本 (帖装本) | (c) 唐綴 | (d) 卷子本 |
| (e) 古筆切 | (f) 四方帙 | (g) 旋風葉 | (h) 大福帳綴 |
| (i) 粘葉装 (胡蝶装) | (j) 袋綴 | (k) 大和綴 | (l) 列帖装 (綴葉装) |

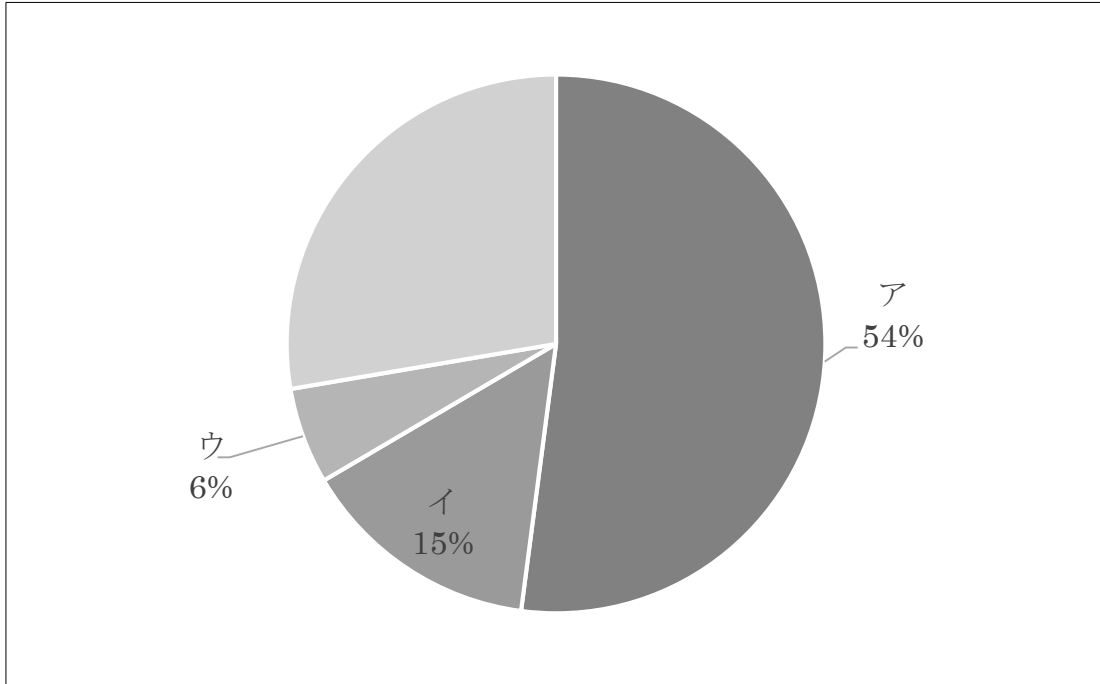
【No. 4】

次は、日本の大学図書館に関する記述である。正しいものには○を、間違っているものには×を答えなさい。

- (1) 大学図書館は、文部科学省令である「大学設置基準」をその設置根拠としており、図書、学術雑誌などの資料の整備、専門的職員の配置、閲覧室等施設の整備といった項目に具体的に示された数値基準を達成することが義務付けられている。
- (2) 大学は、学校教育法に基づき定期的に大学の機関全体を対象とする機関別認証評価を受けることが義務付けられている。現在文部科学省によって認められた、大学を対象とした認証評価機関は3機関あり、そのいずれもが評価基準で大学図書館の整備状況を評価対象としている。
- (3) 大学図書館は、社会に開かれた存在であることが望まれており、平成22年に文部科学省から出された「大学図書館の整備について(審議まとめ)」においても、特に国立大学は一般市民に対する開放や社会・地域連携に取り組む必要があると示されている。現在では国立大学図書館の9割以上が学外者の利用を認めている。
- (4) 大学図書館コンソーシアム連合 (JUSTICE) は、平成23年に国立国会図書館と国公私立大学図書館協力委員会との連携・協力に関する協定に基づき設置された。オープンアクセスの推進、学術情報流通の促進および情報発信力の強化に取り組むため、日本の学協会等が刊行する学術雑誌の電子ジャーナル化の支援や、海外への研究成果発信を推進する活動を行っている。

【No. 5】

次の図は、平成27年度に文部科学省が実施した学術情報基盤実態調査における全国の機関リポジトリコンテンツ数の合計内訳を示したものである。ア～ウの組み合わせとして正しいものを下から選んで記号で答えなさい。



- | | ア | イ | ウ |
|-----|--------|--------|--------|
| (a) | 学位論文 | 会議発表論文 | 学術雑誌論文 |
| (b) | 学位論文 | 紀要論文 | 会議発表論文 |
| (c) | 学術雑誌論文 | 学位論文 | 会議発表論文 |
| (d) | 紀要論文 | 学術雑誌論文 | 学位論文 |
| (e) | 紀要論文 | 会議発表論文 | 学術雑誌論文 |

【No. 6】

次は、文部科学省科学技術・学術審議会学術分科会学術情報委員会が平成28年2月に公表した「学術情報のオープン化の推進について（審議まとめ）」における基本的な考え方の要点をまとめたものである。これを読んで、以下の問いに答えなさい。

新たな知を創出する学術研究等の成果は、人類共通の知的資産として共有されることが望ましいことから、大学及び研究機関における研究成果は原則公開し、研究者のみならず広く社会において利活用されることを研究者等が基本理念として共有する必要がある。

研究成果の公開を通じて、その利活用を促進することにより、分野を越えた新たな知見の創出や効率的な研究の推進等に資するとともに、研究成果への理解促進や研究成果の更なる普及につながることを期待される。また、公的研究資金による研究成果は、広く社会に還元すべきものであることに鑑み、そのオープン化の推進の必要性はなお一層強い。

以上のことから、公的研究資金によって行われた研究に関する論文及び論文のエビデンスとしての□□□□は原則公開とすべきである。その前提として、□□□□が適切に保管されることが重要であり、その上で、□□□□をどのような様式で公開とすべきか、あるいはどのような場合に非公開とすべきかについて、研究者コミュニティ等による検討を踏まえた対応が必要である。

(1) 空欄（すべて同じ語句が入る）に入る語句としてもっとも適切なものを下から選んで記号で答えなさい。

- (a) インターネット閲覧履歴
- (b) 研究資金出納記録
- (c) 研究データ
- (d) 査読記録
- (e) 著者名典拠レコード

(2) 同審議まとめでは、この基本的な考え方を受け、研究成果の公開についての基本的方策の一環として、論文のオープンアクセスの推進のために関係機関が取り組むべき事項が提言されている。次の表のア～エに該当する機関の組み合わせを下から選んで記号で答えなさい。

機関	期待される取組
ア	<ul style="list-style-type: none"> 論文のオープンアクセスに係る実施方針を定め、研究者等への周知を含めて計画的に取り組む。
イ	<ul style="list-style-type: none"> 機関リポジトリをグリーン OA の基盤として更に拡充する。 オープンアクセスに係る方針を定め公表する。
ウ	<ul style="list-style-type: none"> 我が国の公的支援による出版プラットフォームである J-STAGE について、レビュー誌の発信などを通じて国際的な存在感の向上を図る。
エ	<ul style="list-style-type: none"> 機関リポジトリ構築の共用プラットフォーム (JAIRO Cloud) により、大学等における効率的な整備を支援する。 国際学術情報流通基盤整備事業 (SPARC Japan) によりセミナーを開催するなど、オープンアクセスに対する理解増進を図る。

	ア	イ	ウ	エ
(a)	研究資金配分機関	大学	科学技術振興機構	国立情報学研究所
(b)	研究資金配分機関	大学	国立情報学研究所	科学技術振興機構
(c)	大学	研究資金配分機関	科学技術振興機構	国立情報学研究所
(d)	大学	研究資金配分機関	国立情報学研究所	科学技術振興機構

【No. 7】

次は、著作物の利用許諾に関する制度，思想等に関する説明である。(1)～(4)に該当するものを下から選んで記号で答えなさい。

- (1) 著作物を公正に利用する場合には、著作権者の許諾がなくても著作権の侵害にあたらないとする考え方。米国の著作権法では、公正な利用か否かを判断する基準として、1)使用の目的・性格（商業性の有無，非営利的教育目的か否かを含む），2)著作物の性質，3)著作物全体に対する使用部分の量・実質性，4)著作物の潜在的市場・価格に対する影響の4つの要素を示している。
- (2) 著作者が「一定の範囲内であれば自分の著作物を他人が利用してもかまわない」と考える場合にその意思を表示するもの。利用の範囲をわかりやすく示すことで改めて利用許諾を求める手間が省け，著作物の積極的な利用を促すことができる。2003年1月に文化庁によって制定された。
- (3) 公開されたソフトウェアなどについて，利用・再配布・改変の自由を認め，さらにその派生物についても，著作権を保持したまま，同等の自由が守られなければならないとする思想。GNU プロジェクトを推進する米国のプログラマーであるリチャード・ストールマンによって提唱された。
- (4) 著作物利用の意思表示システムであり，作品を公表する際に，「表示」「非営利」「継承」「改変不可」の4つの利用許諾条件を組み合わせて表示し，それに従う限り自由に作品を使用することを許可するもの。米国の法学者であるローレンス・レッシングが提唱した。

- | | |
|----------------------|--------------|
| (a) BSD ライセンス | (b) DRM |
| (c) EYE マーク | (d) オープンワークス |
| (e) クリエイティブコモンズライセンス | (f) コピーレフト |
| (g) 自由利用マーク | (h) 典拠コントロール |
| (i) パブリックドメイン | (j) フェアユース |
| (k) フリーアクセス | (l) 無方式主義 |

【No. 8】

次は、「日本目録規則 1987 年版改訂 3 版」の「第 2 章 図書」に示されている書誌的事項であるが、(1)～(7)の各書誌的事項について、情報源としてあげられているものを下から選んで記号で答えなさい。

- (1) タイトルと責任表示
 - (2) 版
 - (3) 出版・頒布等
 - (4) 形態
 - (5) シリーズ
 - (6) 注記
 - (7) ISBN, 入手条件・定価
-
- (a) 標題紙 (標題紙裏を含む)
 - (b) 標題紙 (標題紙裏を含む), 奥付
 - (c) 標題紙 (標題紙裏を含む), 奥付, 背
 - (d) 標題紙 (標題紙裏を含む), 奥付, 背, 表紙
 - (e) その図書のどの部分からでもよい
 - (f) その図書に限らずどこからでもよい

【No. 9】

分類法を機能の面から見た場合には、書架分類と書誌分類に分けられる。以下の問いに答えなさい。

- (1) 書架分類は、どのような機能を実現するための分類法であるかを簡潔に答えなさい。
- (2) 分類記号の付与にあたって、書架分類が書誌分類に比べて制約されることを2つ簡潔に答えなさい。

【No. 10】

次は、明治以降の国語辞書に関する記述である。(1)～(5)に該当する語句を下から選んで記号で答えなさい。

明治政府が近代的な辞書編纂を企画し、五十音配列を採用するなどして編集を試みた『語彙』は、「あ」から「え」までの刊行に10年以上を要するなどして経費が膨らみ、計画が頓挫した。この失敗を踏まえた文部省から編集を命ぜられ、大槻文彦が刊行したのが(1)である。その巻頭に掲載された「語法指南」は日本語の文法をはじめて体系化したものとされる。

山田美妙による(2)は、口語体で語釈を施すとともに、アクセントを表示するなどの工夫を行った。語釈の中に「・・・トイフ(1)ノ説ハイカガカ？」や「・・・ト(1)ガ解イタノハ語ニ拘泥シ過ギタ説トシカ言ヘズ」など、先に刊行された(1)を意識しすぎた部分があることで辞書としての全体のバランスを欠く、という評価もある。

新村出編集による(3)は、同じく新村出により編集された『辞苑』を改訂増補したものである。簡潔な語釈と、百科事典の要素を加えたことで、家庭用に広く受け入れられた。新版刊行の際に新しく収録された語は、社会に認知された語として新聞等が取り上げられることもあり、「国民的辞書」と称されることもある。

松井栄一らによる『日本国語大辞典』は、第二版での見出し語が50万語に及ぶ大規模な辞書である。その特色は、豊富な用例収録にあるとされ、松井栄一の祖父にあたる松井簡治が上田万年とともに編集した『大日本国語辞典』の編集方針を踏襲している。2007年からは、(4)の名称でインターネットからも利用できるようになった。

コンパクトな国語辞書としては、見坊豪紀による『三省堂国語辞典』、山田忠雄編集主幹による(5)などがある。(5)は、「はまぐり」を「食べる貝として、最も普通で、おいしい。」とするなど、編集者の主観を反映した辞書としても知られ、その独特の語釈に関するエッセイが赤瀬川原平らにより出版されている。

- | | | |
|---------------|--------------|--------------------|
| (a) 岩波国語辞典 | (b) ウィクショナリー | (c) 言海 |
| (d) 現代用語の基礎知識 | (e) 広辞苑 | (f) CiNii ディクショナリー |
| (g) 新明解国語辞典 | (h) 辞海 | (i) 大辞林 |
| (j) デジタル大辞泉 | (k) 日国オンライン | (l) 日本大辞書 |

【No. 11】

次は、資料の保存に関する記述である。正しいものには○を、間違っているものには×を答えなさい。

- (1) 19世紀後半以降に製造されている紙の大部分は酸性紙であり、除菌・殺菌効果や防虫効果に優れ、紙の耐久性を高める工夫も施されている。酸性紙の登場により、紙媒体資料の寿命はそれ以前に比べて大きく延びている。
- (2) 図書館の貴重書は盗難防止のため施錠された施設内に保管されることが多いが、密閉空間では空調機器を使用しても紙の天敵となるカビや害虫が発生しやすく、定期的に、資料を外気や太陽光に直接触れさせることが必要である。
- (3) 雑誌は一冊一冊が薄く、そのままでは紛失しやすいことや、反ってしまうことがあるため、合冊製本して保存することが一般的であるが、製本した状態では通気性が乏しく資料が劣化しやすいというデメリットがある。
- (4) 我が国の著作権法第31条第1項2号により、大学図書館は、著作権保護期間が満了していない場合でも、図書館資料の保存のため必要がある場合には、著作権者の許諾を得ることなく図書館資料を複製することが認められている。
- (5) 出版社のサーバから提供される電子ジャーナル等のデジタル資料の保存については、何らかの理由で出版社がコンテンツを提供できなくなった場合に備え、予め出版社以外のサーバ上にコンテンツを複製・保存しておく、ダークアーカイブと呼ばれる取り組みが展開されている。

【No. 12】

次は、図書館内のサイン計画に関する記述である。適切でないものを2つ選んで記号で答えなさい。

- (a) サインは、図書館の中で利用者の行動の手助けをするものであり、その種類には「案内」、「誘導」、「識別」に加え、利用者に対する「指示」も含まれる。
- (b) サインは、利用者の動線を考慮したフロアデザインや、書架のレイアウトなどの工夫と合わせて考えるべきものであり、設置するサインの数は出来る限り少ない方がよい。
- (c) サインは、全体としての統一感・連続性が重要であるが、同時に個々のサインの識別性にも十分な配慮をするべきである。
- (d) サインは、利用者に伝わりやすい表現とすべきであり、図書館の専門用語や、ピクトグラム（単純化した図形・絵文字）は使うべきではない。
- (e) サインは、法令等で設置位置を定められているものを除き、視認性を確保するために床から2.2メートル以上の高さに設置することが推奨されている。

【No. 13】

次は、内閣府による「障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針」の抜粋である。大学図書館運営における「必要かつ合理的な配慮」としては、例えば聴覚障害者に対しては受付カウンターに筆談具を備えておくこと等が考えられる。では、視覚障害者に対してはどのような利用サービス上の措置が考えられるか、2点例示しなさい。

なお、文中で「法」とは、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（平成25年法律第65号）を指す。

近年、障害者の権利擁護に向けた取組が国際的に進展し、平成18年に国連において、障害者の人権及び基本的自由の享有を確保すること並びに障害者の固有の尊厳の尊重を促進するための包括的かつ総合的な国際条約である障害者の権利に関する条約（以下「権利条約」という。）が採択された。我が国は、平成19年に権利条約に署名し、以来、国内法の整備を始めとする取組を進めてきた。

全ての国民が、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会を実現するためには、日常生活や社会生活における障害者の活動を制限し、社会への参加を制約している社会的障壁を取り除くことが重要である。このため、法は、障害者に対する不当な差別的取扱い及び合理的配慮の不提供を差別と規定し、行政機関等及び事業者に対し、差別の解消に向けた具体的取組を求めるとともに、普及啓発活動等を通じて、障害者も含めた国民一人ひとりが、それぞれの立場において自発的に取り組むことを促している。

権利条約第2条において、「合理的配慮」は、「障害者が他の者との平等を基礎として全ての人権及び基本的自由を享有し、又は行使することを確保するための必要かつ適当な変更及び調整であって、特定の場合において必要とされるものであり、かつ、均衡を失した又は過度の負担を課さないもの」と定義されている。

法は、権利条約における合理的配慮の定義を踏まえ、行政機関等及び事業者に対し、その事務・事業を行うに当たり、個々の場面において、障害者から現に社会的障壁の除去を必要としている旨の意思の表明があった場合において、その実施に伴う負担が過重でないときは、障害者の権利利益を侵害することとならないよう、社会的障壁の除去の実施について、必要かつ合理的な配慮を行うことを求めている。

【No. 14】

次は、「ALA 蔵書の管理と構成のためのガイドブック」に基づく図書館の蔵書評価法に関する記述である。正しいものには○を、間違っているものには×を答えなさい。

- (1) 貸出調査法は、実際の貸出データを基に、主題、刊行年、購入年等の区分毎に蔵書回転率を測定したり、貸出頻度の高い資料や低い資料をリストアップするなど、利用者に蔵書のどの部分が利用されているかを客観的に分析する方法である。貸出調査法により、蔵書の利用実態をもれなく分析することが可能である。
- (2) 入手（利用）可能性調査は、蔵書を利用者が一般の流通経路で容易に購入可能であるのか否か、他の図書館で利用可能であるのか否かを調査することで、蔵書の価値を客観的に評価する方法であり、入手可能性のある割合以下となるような蔵書構成が理想的とされている。
- (3) 直接観察法（直接蔵書調査法）は、特定の分野の専門家が蔵書を直接観察（確認）することで、その分野の蔵書进行评估する方法である。観察・評価を適切に行える専門家を確保できる場合には、極めて専門性の高い分野の蔵書などを短期間で評価するのに有効である。
- (4) チェックリスト法は、全分野または特定分野の資料の標準的リストを用意し、そこに記載されている資料を所蔵しているか否かをチェックすることで、蔵書構成の妥当性を評価する方法である。蔵書評価に有効な標準的リストは、選書にも適したものであり、選書段階で用いられることも多い。

【No. 15】

次は、あるデータベースのクイックガイドに記載された検索方法の一部である。

論理積： 検索語を△で区切って指定する（△は空白文字を表す）。

論理和： 検索語を△|△で区切って指定する。

その他： 論理積と論理和が同時に指定された場合は論理積が優先される。
 なお、丸括弧（）を使って複数の論理演算の優先度を指定可能であり、
 丸括弧（）内に指定された検索語の論理演算が先に実行される。

このデータベースで文献の「標題」を検索対象にして、以下の（1）～（5）の検索を行った場合にヒットする文献を(a)～(e)の中から全て答えなさい。

- (1) 大学△図書館△職員△機能
 (2) 大学△図書館△司書△|△職員
 (3) 大学△図書館△司書△機能
 (4) 大学△図書館△（機能△|△役割△|△使命）
 (5) 大学△図書館△（司書△|△職員）△（機能△|△役割△|△使命）
- (a) 標題：大学図書館における学習支援機能の実現と図書館職員の役割
 (b) 標題：大学の情報発信機能拡充に向けた図書館の役割
 (c) 標題：大学図書館に求められる新たな機能と司書の役割
 (d) 標題：大学職員としての図書館司書の使命と役割
 (e) 標題：大学図書館の発展に大きく寄与した100人の司書達

【No. 16】

次ページは、ある論文の最初のページである。これを読んで以下の問いに答えなさい。

- (1) 情報リテラシーの向上、普及の取り組みに関し、The Student Champion Scheme がとった手法を簡潔に述べなさい。
- (2) 以下は、この論文の末尾の「References」と題された部分の抜粋である。この論文は「Introduction」の章で関連の先行研究を挙げているが、そこで紹介された先行研究のうち、『情報リテラシーに関する講習会等に参加しても、そこで得られた高度な検索・評価スキルをその後維持できない学生がままいる』ことを述べた論文をひとつ選び、その掲載誌名を答えなさい。

References

Cullen, R., Clark, M., & Esson, R. (2011). Evidence-based information-seeking skills of junior doctors entering the workforce: An evaluation of the impact of information literacy training during pre-clinical years. *Health Information and Libraries Journal*, 28, 119–129.

Flaspohler, M., Rix, E., & Faspohler, J. (2007). The annotated bibliography and citation behaviour: Enhancing student scholarship in an undergraduate biology course. *CBE Life Sciences Education*, 6(4), 350–360.

Jacobsen, H. E., & Andenaes, R. (2011). Third year nursing students' understanding of how to find and evaluate information from bibliographic databases and Internet sites. *Nurse Education Today*, 31, 898–903.

Smith, J. K., Given, L. M., Julien, H., Ouellette, D., & DeLong, K. (2013). Information literacy proficiency: Assessing the gap in high school students' readiness for undergraduate academic work. *Library and Information Science Research*, 35, 88–96.

- (3) この論文に関する以下の記述のうち、正しいものには○を、間違っているものには×を答えなさい。
- ① この論文は、2014年9月26日に初版が掲載されたのち、翌6月発表の改訂版が評価され、同12月にオンライン公開された。
- ② この論文の著作権は、著者であるJennifer Rowleyらではなく、出版社が保有している。
- ③ この論文を指し示す際には、「10.1016/j.lisr.2015.11.007」というISSNを用いることができる。
- ④ この論文について著者に連絡をとりたい場合は、4名の著者のうち、Jennifer Rowleyにコンタクトすることが望ましい。



Peer-based information literacy training: Insights from the NICE Evidence Search Student Champion Scheme



Jennifer Rowley^{a,*}, Frances Johnson^a, Laura Scaffi^a, Anne Weist^b

^a Department of Languages, Information and Communications, Manchester Metropolitan University, Rosamund Street West, Manchester M15 6LL, UK

^b NICE Evidence Services, National Institute for Health and Care Excellence, 10 Spring Gardens, London SW1A 2BU, UK

ARTICLE INFO

Article history:

Received 26 September 2014

Received in revised form 4 June 2015

Accepted 6 November 2015

Available online 2 December 2015

ABSTRACT

There is a widespread acknowledgement that with ever-increasing levels of access to digital information sources, students need to be supported in the development of their information literacies. Academic libraries and librarians have taken the lead in the development of information literacy programmes. Whilst there has been much sharing of good practise, there has been less consideration of alternative models of the outcomes of information literacy programmes. To contribute to addressing this gap, this article reports on an evaluation of student peer delivery of an information literacy scheme in the specific context of a medical and health information portal. The Student Champion Scheme (SCS) is an initiative designed to promote the use of a national specialist health and social care information portal, Evidence Search, amongst students in the health professions, and thereby to further embed evidence-based practise. The SCS run by NICE (National Institute for Health and Care Excellence, UK), uses a model of training, in which student champions are first trained by NICE staff, and then the champions train their peers. This study evaluates the scheme on the basis of secondary data gathered by NICE during the evaluation processes associated with two annual cycles of the SCS, together with focus groups with champions, and interviews with prospective university-based co-facilitators of the scheme. Findings suggest that the scheme is successful in promoting use of the portal, Evidence Search, and in developing advocates amongst champions. The evaluation offers a range of insights into the benefits and challenges associated with such a scheme, whose interest and implications extend beyond this specific scheme. To be successful the quality of peer training and peers' identification with and belief in the value of both the training they deliver, and specific information sources is pivotal. In addition, training is strengthened by contributions from librarians and academics, and a climate in which all participants are clear about their specific contribution. It is recommended that academic libraries should seek to develop a range of differentiated information literacy programmes, each with specific objectives, to suit different audiences, and undertake regular evaluation as a basis for improvement and innovation.

© 2015 Elsevier Inc. All rights reserved.

1. Introduction

There has been considerable interest in the development of effective approaches to promote information literacy. For example, in the US, the LOEX Clearinghouse (<http://www.loex.org>), the National Forum on Information Literacy (<http://www.infolit.org>) and the Association of College and Research Libraries (ACRL) (<http://www.ala.org/acrl>), and in the UK, the Society of College, National and University Libraries (SCONUL) (www.sconul.ac.uk) have been proactive in the development of information literacy models, programmes, and resources and the sharing of best practise. Typically, information literacy training is executed by subject and other university librarians, who view this as a

core aspect of their role. Evaluation of information literacy initiatives suggests factors that impact negatively on the success of information literacy programmes. First amongst these is poor attendance at sessions, probably at least partly caused by the fact that students regard the sessions as unnecessary because they regard their information search and evaluation skills to be better than they are (Dorsch, Auyer, & Meyer, 2004; Gross & Latham, 2007, 2012; Smith, Given, Julien, Ouellette, & DeLong, 2013). Another potential problem is that students do not appreciate the relevance of the sessions to their studies, sometimes due to a lack of coordination in the promotion of the sessions by library and academic staff (Flaspohler, Rix, & Flaspohler, 2007). Finally, even when students do attend sessions, they often do not retain high level search and evaluation skills (Cullen, Clark, & Esson, 2011), and too often are not competent in finding and evaluating information in their subsequent professional roles (Jacobsen & Andenaes, 2011). Some suggest that more sessions

* Corresponding author.

E-mail addresses: j.rowley@mmu.ac.uk (J. Rowley), f.johnson@mmu.ac.uk (F. Johnson), l.scaffi@mmu.ac.uk (L. Scaffi), Anne.Weist@nice.org.uk (A. Weist).

【No. 17】

次は、“Big Deal”の費用対効果について述べた文章である。下の問いに答えなさい。

Recently, the “Big Deal” business model by which a library acquires electronic access to online journals has been increasingly discussed. The term “Big Deal” was first coined in 2001 by Ken Frazier to refer to a comprehensive licensing agreement between a library and large publishers in which the publisher provides access to a bundled package of journals sold as a unit for one price. Cost is based on expenditures for journals to which the library already subscribes, plus an access fee. In addition, publishers often offer online access to previously unsubscribed journals at a low or no additional cost provided that no existing subscriptions are cancelled.

*

Big Deal journal packages can offer several advantages to libraries, first and foremost being price: although the total cost for the entire subscription package may be high, the Big Deal can make a larger number of journals available at a much lower cost than would be the case if the same journals were purchased individually. For small libraries, this feature of Big Deal packages is particularly beneficial. Even though total costs increase with Big Deal journal packages, the average price per download, that is, the unit cost of information, tends to decrease, with libraries getting much more content for a small increment in price. As a result, there is increasing content delivered per dollar spent. Not only is the average price per download in Big Deal packages lower than the average price per download with individual journal subscriptions, but Big Deal packages also tend to be cheaper than accessing articles via Interlibrary Loan/Document Delivery.

*

On the flip side, Big Deal journal packages have numerous disadvantages. A major criticism of Big Deal journal packages is their unsustainability: although the annual price increase for the Big Deal may be low, it is often higher than the library's annual budget increase; thus Big Deals often consume an increasingly greater percentage of a library's yearly materials budget. A few Big Deal subscription packages from large publishers might easily consume the majority of a library's electronic resources budget, thus significantly limiting a library's ability to acquire new content, especially print material. Even the largest academic libraries have very little money left over to purchase print journals or monographs. Furthermore, with Big Deal subscription packages, libraries cannot reduce expenditures, because they are contractually bound.

上記の文章をもとにした以下の記述の（１）～（３）に該当する内容を日本語で記述しなさい。

“Big Deal”は、出版社の提供する電子ジャーナルパッケージに包括的にアクセス可能な契約モデルである。契約額はその図書館の〔（１）〕に基づき算定され、ある程度の金額が加算されるものの、パッケージに含まれるタイトルを個別に購読するよりも安価である。従って、効率的に多数の雑誌にアクセスできる環境を整えられる点が最大のメリットである。

一方で、契約上、〔（２）〕によって支出額を抑制することができない。徐々に上昇する“Big Deal”への支払いが年々図書館の予算を圧迫し続け、他の資料、とりわけ〔（３）〕の購入が制約されてしまうことが大きな問題となっている。

【No. 18】

次は、OCLC 副会長の Lorcan Dempsey による大学図書館と利用者の情報行動の変化に関する記述である。(1)～(4)について、内容に合致するものには○を、合致しないものには×を答えなさい。

In a print environment, students and researchers had to build their workflow around the library if they wanted to interact with information resources. However, information activities are often now rebundled with a variety of digital and network workflows. For example, discovery may happen in a research management system like Mendeley, or in Google Scholar, in Google itself, or in Wikipedia, all services that are a part of general network use behaviors. Resources may be found through recommendations on Amazon, or through interactions with friends or colleagues on Facebook, or through a question-and-answer service like Yahoo Answers. Scholars may organize their work around central disciplinary services like PMC, or ArXiv, or SSRN. Convenience is highly valued in this environment, and, in a reversal of the earlier model, it becomes important for the library to think about how it builds services around user workflow, rather than expecting prospective users to come to the library, whether we think of the library as a building, as a set of people, or as a website. There is no single identifiable “technology” at play here: the network and digital workflow tools provide the material base for new behaviors to emerge, and those behaviors in turn influence further development. In this way, understanding workflow, and the variety of ways in which it is enacted, becomes important for the delivery of library services. The ability to integrate e-book platforms with research or learning workflow, for example, may be more important than specific technical characteristics of those platforms.

- (1) 印刷体の環境では、学生や研究者の学術資料の利用は図書館中心であったが、デジタル／ネットワーク環境の多様化により、Google や Wikipedia などの一般的なネット検索が利用されるようになっている。
- (2) 多様な学術情報資源から真に有用なものを利用者に提供するため、図書館には利便性よりも的確性が重要となっている。
- (3) 図書館員は、利用者の情報利用行動の変化を理解しながら、ネットワーク情報資源よりも、図書館が所蔵する印刷体を有効に利用するよう利用者を教育すべきである。
- (4) 研究学習の情報利用環境として今後最も重要となる技術は電子書籍のプラットフォームであり、図書館にとってはその技術的特徴を深く理解することが最優先課題である。

【No. 19】

次はドレクセル大学 (Drexel University) におけるパーソナル・ライブラリアン (personal librarian) に関する記述である。(1) ~ (5) について内容に合致するものには○を, 合致しないものには×を答えなさい。

A Personal Librarian For Every Drexel Freshman

September 3, 2010

While the role of libraries on college campuses continues to change with the plethora of online sources available to students, Drexel University is aiming to personalize the experience by establishing the “Personal Librarian Program.” Through this program, each of the 2750 entering freshmen is assigned to a librarian. “The program is a natural extension of what libraries have done for a long time, but now we are adding a more personal element,” said Dean of Libraries at Drexel Danuta A. Nitecki.

Students can go to their personal librarian to learn about the information resources and people they need to succeed not just during their freshman year, but also throughout their college career at Drexel. More than 20 librarians, trained in understanding the curriculum as well as the resources of information in specific disciplines taught at Drexel, are each responsible for looking out for a group of at least 100 students. Personal librarians will maintain the relationship until students become more involved with their academic research. At this point, their primary contact at the library will become the subject specialist or a librarian with added expertise in specific disciplines that serve also as liaisons to Drexel’s colleges and schools.

“This initiative complements librarians traditional role as subject liaisons to Drexel’s schools and colleges, where they partner with faculty in designing assignments and preparing students to learn information literacy,” said Nitecki. “Through these partnerships every Drexel student masters how to identify, locate and evaluate resources for information needed to understand new concepts, explore diverse ideas and gain new knowledge.”

Students are encouraged to contact their personal librarian so that the librarians can guide the students on how to go about searching for available useful information. Throughout the term the personal librarians remind students of the library’s personal support for undertaking research assignments or learning how to wisely leverage Google as a starting point, but not as the only place to identify sources of information. Personal

librarians keep their students informed through email messages about new resources and programs, and are available to answer questions about library policies and resources.

Nitecki envisions the library as a learning enterprise, where librarians are deeply integrated as educators in the academic life of the campus, embracing Drexel's mission of educating the leaders of the future. Drexel's library will continue to serve students and faculty by offering reliable and convenient access to information, through services at its three campus libraries, and virtually through websites and other Internet "locations." But it will also build partnerships with faculty and other experts in technology and pedagogies to develop tools, assess learning, and create new knowledge.

A space planning review is underway to identify learning environments the Drexel library needs to enable the above activities, including places to quietly study or build and practice presentations in groups, to build tools to teach classes with new technologies and consult with individuals, to discover electronic resources via the Internet and build visual information-rich websites on a topic of inquiry.

- (1) ドレクセル大学図書館のパーソナル・ライブラリアンは、ひとりあたり最大 100 名程度の学生を担当している。
- (2) ニテキ (Nitecki) 氏はパーソナル・ライブラリアンチームのサブリーダーである。
- (3) パーソナル・ライブラリアンは、学部入学から博士課程修了、研究者としてのキャリア形成を通じ、一貫して担当学生の支援にあたる。
- (4) パーソナル・ライブラリアンは、学期を通じ、宿題にとりかかる手助けをしたり、情報入手のスタート地点として Google の上手な使い方を教えたり、しかしそれが情報探索の唯一の手段ではないということを指導したりする。
- (5) ドレクセル大学図書館の再整備計画においては、静寂な学習空間や教材作成環境とともにフィットネス設備等が考慮されている。

【No. 20】

次は、インディアナ大学の図書館員によって書かれた、共同保存書庫についての論文の一部である。これを読んで下の問いに答えなさい。

CIC Shared Print Repository: Goals and Core Principles

*CIC: Committee on Institutional Cooperation

The CIC library directors began discussing the concept of shared print as far back as 2009. From 2009 to 2011, they continued that discussion and articulated a list of core principles for a shared print program. The goals of what we now call the Shared Print Repository are to:

- Aggregate, secure, and preserve our rich print collections
- Ensure that CIC scholars and students have timely access to these archived resources
- Help our universities reclaim local resources, including space, funds and staff time
- Integrate CIC libraries into an emerging national network of shared print Repositories

Once the goals, principles, and strategies had been determined, the CIC libraries were left with another difficult decision. There were several models for shared print repositories to look to in the United States and those included a decentralized model such as WEST or a centralized approach such as the Center for Research Libraries. In order to make that decision, the library directors considered matters of quality of storage space, long-term commitment, annual cost per volume, ingest costs (which included validating holdings, filling gaps, updating records, etc.), ownership (retained by source library or transferred to CIC), service, and overall cost of managing the repository.

Although the decentralized approach clearly had advantages, the library directors ultimately decided to favor a centralized repository. There were several important factors weighing against the decentralized model, notably dramatically varying quality of CIC Library storage facilities (some not offering appropriate environmental controls) , concern regarding difficulty in enforcing decentralized retention commitments, putting too large a demand on CIC library storage that did not have excess capacity, and a number of other work process and record keeping issues.

Even when the decision had been made to proceed with a centralized model, the library directors were still faced with deciding if they should acquire or lease a space or to use an existing CIC library facility. At this point the CIC asked several libraries and a commercial warehouse to submit proposals to serve as the host site. Indiana University was one of the libraries that submitted a proposal.

- (1) CIC 共同保存書庫 (Shared Print Repository) の目標のうち, 2 点を任意に選んで日本語で簡潔に答えなさい。
- (2) CIC 共同保存書庫が採用した方式を日本語で簡潔に答えなさい。
- (3) CIC 共同保存書庫が他方を採用しなかった理由のうち, 1 点を任意に選んで日本語で簡潔に答えなさい。